

令和 6 年 度

薩摩川内市公営企業会計決算審査意見書

薩摩川内市水道事業会計

薩摩川内市簡易水道事業会計

薩摩川内市下水道事業会計



薩摩川内市監査委員

目 次

令和6年度 薩摩川内市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
	公営企業会計決算	4
●	水道事業会計	
1	事業の概況	7
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	8
4	財政状態	11
	むすび	14
	資料	15
●	簡易水道事業会計	
1	事業の概況	21
2	予算の執行状況	21
3	経営成績	23
4	財政状態	25
	むすび	28
	資料	29
●	下水道事業会計	
1	事業の概況	35
2	予算の執行状況	35
3	経営成績	37
4	財政状態	40
	むすび	43
	資料	44

注1 構成比率は、合計が100になるように一部調整した。

2 「0.0」、「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

3 「－」は、該当数値のないものである。

令和 6 年度 薩摩川内市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 薩摩川内市水道事業会計決算

令和 6 年度 薩摩川内市簡易水道事業会計決算

令和 6 年度 薩摩川内市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 3 0 日から同年 8 月 2 0 日まで

第 3 審査の方法

令和 6 年度の決算審査に当たっては、市長から送付された決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、会計帳簿、証拠書類等との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取し、事業会計の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか確認するとともに、経営内容の分析を行った。

更に例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら慎重に審査を行った。
また、各事業の貯蔵品については、年度末のたな卸しに立ち会い確認した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、これらに係る会計帳簿、証拠書類等を照合した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

各会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の審査結果は、次に述べるとおりである。

公営企業会計決算（経営成績）

（単位：千円）

区 分	収 益	費 用	当年度損益	その他未処分 利益剰余金 変 動 額	当 年 度 未 処 分 利益剰余金
水 道 事 業	1,761,879	1,620,420	141,459	246,408	387,867
簡易水道事業	306,596	266,305	40,291	0	40,291
下 水 道 事 業	927,364	877,892	49,472	0	49,472

公営企業会計決算（財政状態）

（単位：千円）

区 分	資 産	負 債 ・ 資 本		
		負 債	資 本	合 計
水 道 事 業	18,794,604	6,934,059	11,860,545	18,794,604
簡易水道事業	3,309,510	2,380,919	928,591	3,309,510
下 水 道 事 業	15,651,248	12,509,606	3,141,642	15,651,248

水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

当年度末における水道事業の給水件数は42,541件であり、給水人口は84,245人で前年度末に比べ1,272人の減となっている。

なお、当年度における総有収水量は8,993,720^m³であり、有収率は88.7%で前年度に比べ0.7ポイントの減となっている。

事業の概要は別表1（P.15）のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,903,169,000円に対し、決算額1,920,072,611円で収入率100.9%となっており、予算額に比べ16,903,611円の増となっている。

収益的支出は、予算額1,746,634,000円に対し、決算額1,687,003,307円で執行率は96.6%となっており、予算額に比べ59,630,693円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用54,169,377円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
事業収益	1,903,169,000	1,920,072,611	0	16,903,611	100.9
営業収益	1,748,952,000	1,758,338,890	0	9,386,890	100.5
営業外収益	154,217,000	161,733,721	0	7,516,721	104.9
事業費用	1,746,634,000	1,687,003,307	0	59,630,693	96.6
営業費用	1,677,942,000	1,623,772,623	0	54,169,377	96.8
営業外費用	66,092,000	62,983,864	0	3,108,136	95.3
特別損失	1,000,000	246,820	0	753,180	24.7
予備費	1,600,000	0	0	1,600,000	0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額282,422,000円に対し、決算額271,116,012円で収入率96.0%となっており、予算額に比べ11,305,988円の減となっている。

資本的支出は、予算額1,412,111,000円に対し、決算額1,318,115,202円で執行率は93.3%となっている。

また、予算額に比べ93,995,798円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費の93,995,140円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,046,999,190円は、減債積立金246,408,000円、過年度分損益勘定留保資金710,959,501円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,631,689円で補填している。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
資 本 的 収 入	282,422,000	271,116,012	0	△ 11,305,988	96.0
企 業 債	230,000,000	230,000,000	0	0	100.0
負 担 金	52,422,000	41,116,012	0	△ 11,305,988	78.4
資 本 的 支 出	1,412,111,000	1,318,115,202	0	93,995,798	93.3
建 設 改 良 費	1,101,398,000	1,007,402,860	0	93,995,140	91.5
企業債償還金	310,713,000	310,712,342	0	658	100.0

3 経営成績

経営成績は別表2 損益計算書(P.16)のとおりである。

当年度の経営成績は、営業収益1,600,177,637円、営業費用1,565,358,424円で差引34,819,213円の営業利益が生じ、一般会計補助金・長期前受金戻入等の営業外収益161,701,393円、支払利息等の営業外費用54,814,295円を加減し141,706,311円の経常利益が生じている。

これに特別損失246,820円を計上し、当年度純利益は141,459,491円となり、前年度比91,449,749円(39.26%)の減となっている。

経 営 成 績

(単位：円)

年度	収 益	収 益 の う ち 一般会計補助金	費 用	特別損失	当年度純利益
6	1,761,879,030	3,914,000	1,620,172,719	246,820	141,459,491

(1) 収益性（カネ）

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.64ポイント上回っている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.01ポイント上回っている。

営業収益営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると7.48ポイント上回っている。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全 国 (令和5年度)
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産}-(\text{建設仮勘定}+\text{無形固定資産})} \times 100$	0.19	0.69	△ 0.84	△ 0.45
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{資産}-(\text{建設仮勘定}+\text{無形固定資産})}$	0.09	0.09	0.07	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.18	7.86	△ 11.44	△ 5.30

・供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は175円86銭、給水原価は167円65銭であり、供給単価と給水原価の差額は8円21銭となり、前年度比9円73銭の減となっている。

区 分	供 給 単 価	給 水 原 価	供 給 単 価 と 給水原価の差額
令和6年度	175円86銭	167円65銭	8円21銭
令和5年度	177円61銭	159円67銭	17円94銭

(2) 施設の利用状況（モノ）

施設利用率は、一日平均配水量を一日配水能力で除した割合のことで、施設が
いかに効率よく稼働しているかを見るもので、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると12.50ポイント上回っている。

負荷率は、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合のことで、数値が高い
ほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると1.05ポイント上回っている。

最大稼働率は、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合のことで、数値が高い
ほど施設の効率性は高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると13.23ポイント上回っており、施設の
効率性が高いといえる。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全 国 (令和5年度)
施設利用率（％）	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	71.27	70.93	71.53	58.77
負 荷 率（％）	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	89.16	75.82	75.75	88.11
最大稼働率（％）	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	79.93	93.55	94.43	66.70

(3) 人件費と労働生産性（ヒト）

総費用1,620,419,539円のうち人件費199,104,107円の占める割合は12.3%となっ
ている。

また、給水収益1,581,612,537円に対する割合は12.6%となっている。

人件費のうち職員給与費について分析すると次表のようになる。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全 国 (令和5年度)
職員一人当たり 有収水量（m ³ ）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	374,738	393,636	396,421	421,520
職員一人当たり 営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	66,674	70,854	57,990	75,966
職員一人当たり 給水人口（人）	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,510	3,718	3,733	3,838

(4) 支払利息

支払利息は54,186,113円であり、総費用1,620,419,539円に占める割合は3.3%となっている。

4 財政状態

財政状態は別表3 貸借対照表（P.17～18）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は18,794,604,170円であり、そのうち有形固定資産が16,981,837,132円で、主なものは構築物13,058,499,915円である。

流動資産は1,809,180,538円で、主なものは現金・預金1,724,311,072円である。

(2) 負債

負債総額は6,934,059,277円であり、主なものは固定負債・流動負債の企業債4,422,659,089円及び流動負債の未払金213,747,716円である。

(3) 資本

資本総額は11,860,544,893円であり、そのうち資本金が11,108,985,008円、剰余金が751,559,885円である。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の安定性があるとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全 国 (令和5年度)
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	327.17	330.95	357.72	344.88
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	74.70	73.95	73.58	73.46
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.11	92.05	92.49	89.92

(4) 未収金

当年度末における未収金は73,476,120円で、昨年度より14,453,773円増加しており、未収金の主なものは、水道料金43,365,701円、消費税還付金18,286,500円及び工事負担金10,942,807円である。

このうち未収水道料金の過去3年間の推移は次表のとおりとなっており、昨年度と比べ当年度分については150,260円（0.49%）増加し、過年度分については1,351,280円（9.65%）減少している。

収入率については、当年度分で0.02ポイントの減、過年度分で9.10ポイントの増となっている。

なお、令和7年5月末で当年度末未収金のうち36,021,149円が収入済であり、工事負担金については、全額収入済である。

また、当年度の不納欠損額は、消滅時効が完成した水道料金債権の放棄を定めた水道事業給水条例による水道料金 1,374,020 円（185 件）及び督促手数料 18,200 円（182 件）の合計 1,392,220 円（367 件）となっている。

未収水道料金の推移

（単位：円、%）

年度	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未収金額	収入率	前年度比
6	当年度	1,697,616,260	1,666,897,540	0	30,718,720	98.19	△ 0.02
	過年度	44,566,721	30,545,720	1,374,020	12,646,981	68.54	9.10
	計	1,742,182,981	1,697,443,260	1,374,020	43,365,701	97.43	0.09
5	当年度	1,706,676,034	1,676,107,574	0	30,568,460	98.21	△ 0.25
	過年度	38,959,001	23,156,180	1,804,560	13,998,261	59.44	△ 4.56
	計	1,745,635,035	1,699,263,754	1,804,560	44,566,721	97.34	0.09
4	当年度	1,400,616,720	1,379,019,600	0	21,597,120	98.46	0.39
	過年度	51,007,791	32,644,770	1,001,140	17,361,881	64.00	1.53
	計	1,451,624,511	1,411,664,370	1,001,140	38,959,001	97.25	0.17

表中で令和6年度と5年度における当年度の調定額が、令和4年度の当年度と比較して、それぞれ296,999,540円、306,059,314円増加しているが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担の軽減を図る支援策として8カ月分の水道料金（基本料金）を減額したことが一つの要因であると考ええる。

◆ **水道料金について、今後も利用者負担の公平性のため、お客さまセンターと連携し、収入未済額の更なる縮減に努められたい。**

(5) 貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、当年度は前年度と比較すると977,757円の減少で14,090,446円となっている。

また、予算第10条のたな卸資産購入限度額30,315,000円に対して、執行済額は21,849,080円となっており、限度額以内の執行となっている。

なお、貯蔵品については、令和7年3月31日現在の貯蔵品実地たな卸に立ち会い台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況も良好であった。

(6) 企業債

企業債の前年度末残高4,503,371,431円に対し、当年度借入額230,000,000円、当年度償還額310,712,342円を加減したことにより、当年度末残高は4,422,659,089円となっている。

む す び

当年度の経営成績は、営業収益 1,600,178 千円、営業費用 1,565,359 千円で差引 34,819 千円の営業利益が生じ、これに一般会計補助金、長期前受金戻入等の営業外収益から支払利息等の営業外費用を差し引いた営業外利益 106,887 千円を加え、経常利益は 141,706 千円となる。これから、特別損失を減じ、当年度純利益は 141,459 千円である。なお、前年度純利益と比較すると 91,450 千円（39.26%）減少している。

今後も少子化等に伴う人口減少による給水人口の減少や、市民の節水意識などにより営業収益は減収傾向になることが予想される一方で、施設の老朽化に伴う更新や不測の事態に備えた災害に強い施設の整備などにより多額の財政負担も予想されることから、更なる経営の合理化、業務の効率化を図っていただきたい。

また、水道事業の経営効率の指標となる有収率は 88.7%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント減少している。有収率の向上は、資源の有効活用と安定給水に直結するものであることから、漏水調査及び計画的な配水管等の施設整備による漏水対策の推進を図り、有収率の向上に努めていただきたい。

水道料金の未収金については、利用者負担の公平性の確保や経営の健全化の観点からも、引き続きお客さまセンターと連携し、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努め、更なる収納率の向上を図っていただきたい。

最後に、水道事業は市民の日常生活に不可欠なライフラインの一つとして重要な役割を担うものであることから、引き続き安全・安心で良質な水の安定供給に取り組まれない。

また、令和 5 年 3 月に策定された「第 2 次薩摩川内市水道ビジョン」に掲げる課題に取り組み、経営戦略の投資財政計画、水道施設事業計画の進捗管理を行うとともに、更新事業の実施、効率的な維持管理に取り組むなど、引き続き災害に強い施設整備及び持続可能な健全経営を図っていただきたい。

水道事業資料

別表 1

事業の概要

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比率	前年度増減
年度末給水人口 (人)	84,245	85,517	98.51%	△ 1,272
年度末給水件数 (件)	42,541	44,450	95.71%	△ 1,909
総配水量 (m ³)	10,144,861	10,124,068	100.21%	20,793
一日平均配水量 (m ³)	27,794	27,661	100.48%	133
一日最大配水量 (m ³)	31,174	36,483	85.45%	△ 5,309
総有収水量 (m ³)	8,993,720	9,053,627	99.34%	△ 59,907
一日平均有収水量 (m ³)	24,640	24,737	99.61%	△ 97
営業収益 (千円)	1,600,178	1,629,634	98.19%	△ 29,456
給水収益 (千円)	1,581,613	1,607,974	98.36%	△ 26,361
営業利益 (千円)	34,819	128,158	27.17%	△ 93,339
当年度純利益 (千円)	141,459	232,909	60.74%	△ 91,450
有収率 (%)	88.7	89.4	99.22%	△ 0.7

※ 金額については、税抜きである。

別表 2

損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度				令和5年度
	金 額	構成比率	前年度増減	前年度比率	金 額
営業収益	1,600,177,637	100.00	△ 29,456,431	98.19	1,629,634,068
給水収益	1,581,612,537	98.84	△ 26,361,131	98.36	1,607,973,668
その他の営業収益	18,565,100	1.16	△ 3,095,300	85.71	21,660,400
営業費用	1,565,358,424	100.00	63,882,562	104.25	1,501,475,862
原水及び浄水費	364,275,850	23.27	37,287,324	111.40	326,988,526
配水及び給水費	275,320,352	17.59	△ 6,159,682	97.81	281,480,034
総係費	187,263,833	11.96	287,101	100.15	186,976,732
減価償却費	706,336,617	45.12	4,888,843	100.70	701,447,774
資産減耗費	32,161,772	2.06	27,578,976	701.79	4,582,796
営業利益	34,819,213	—	△ 93,338,993	27.17	128,158,206
営業外収益	161,701,393	100.00	△ 949,919	99.42	162,651,312
受取利息及び配当金	616,668	0.38	572,249	1388.30	44,419
他会計負担金	0	0	0	—	0
他会計補助金	3,914,000	2.42	△ 657,000	85.63	4,571,000
長期前受金戻入	112,412,087	69.52	△ 1,124,118	99.01	113,536,205
雑収益	12,412,638	7.68	308,950	102.55	12,103,688
資本費繰入収益	32,346,000	20.00	△ 50,000	99.85	32,396,000
営業外費用	54,814,295	100.00	△ 2,856,003	95.05	57,670,298
支払利息及び企業債取扱諸費	54,186,113	98.85	△ 2,747,227	95.17	56,933,340
雑支出	628,182	1.15	△ 108,776	85.24	736,958
経常利益	141,706,311	—	△ 91,432,909	60.78	233,139,220
特別利益	0	—	0	—	0
特別損失	246,820	—	16,840	107.32	229,980
当年度純利益	141,459,491	—	△ 91,449,749	60.74	232,909,240

別表 3

貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

		借 方				
科 目		令 和 6 年 度				令和 5 年度
		金 額	構成比率	前年度増減	前年度比率	金 額
資 産 の 部	資産	18,794,604,170	100.00	△ 94,781,600	99.50	18,889,385,770
	固定資産	16,985,423,632	90.37	176,342,171	101.05	16,809,081,461
	有形固定資産	16,981,837,132	90.35	176,682,171	101.05	16,805,154,961
	土地	391,182,307	2.07	1,202,000	100.31	389,980,307
	建物	885,705,338	4.71	3,383,881	100.38	882,321,457
	構築物	13,058,499,915	69.48	△ 146,360,977	98.89	13,204,860,892
	機械及び装置	2,412,882,043	12.84	448,094,134	122.81	1,964,787,909
	車両運搬具	12,440,440	0.07	△ 821,406	93.81	13,261,846
	工具、器具及び備品	16,329,305	0.09	△ 21,780	99.87	16,351,085
	リース資産	9,461,355	0.05	△ 2,661,005	78.05	12,122,360
	建設仮勘定	195,336,429	1.04	△ 126,132,676	60.76	321,469,105
	無形固定資産	3,586,500	0.02	△ 340,000	91.34	3,926,500
	電話加入権	321,500	0.00	0	100.00	321,500
	水利権	3,265,000	0.02	△ 340,000	90.57	3,605,000
	流動資産	1,809,180,538	9.63	△ 271,123,771	86.97	2,080,304,309
	現金・預金	1,724,311,072	9.18	△ 284,456,127	85.84	2,008,767,199
	未収金	70,659,020	0.38	14,310,113	125.40	56,348,907
	未収金	73,476,120	0.39	14,453,773	124.49	59,022,347
	貸倒引当金	△ 2,817,100	△ 0.01	△ 143,660	105.37	△ 2,673,440
	貯蔵品	14,090,446	0.07	△ 977,757	93.51	15,068,203
	有価証券	120,000	0.00	0	100.00	120,000
資 産 合 計		18,794,604,170	100.00	△ 94,781,600	99.50	18,889,385,770

貸 方						
科 目		令和6年度				令和5年度
		金 額	構成比率	前年度増減	前年度比率	金 額
負債の部	負債	6,934,059,277	36.89	△ 236,241,091	96.71	7,170,300,368
	固定負債	4,202,703,160	22.36	△ 89,353,559	97.92	4,292,056,719
	企業債	4,106,269,770	21.85	△ 86,389,319	97.94	4,192,659,089
	リース債務	5,567,788	0.03	△ 2,964,240	65.26	8,532,028
	引当金	90,865,602	0.48	0	100.00	90,865,602
	修繕引当金	90,865,602	0.48	0	100.00	90,865,602
	流動負債	552,986,992	2.94	△ 75,591,457	87.97	628,578,449
	企業債	316,389,319	1.68	5,676,977	101.83	310,712,342
	リース債務	2,964,240	0.02	50,230	101.72	2,914,010
	未払金	213,747,716	1.14	△ 50,825,293	80.79	264,573,009
	引当金	16,809,308	0.09	616,457	103.81	16,192,851
	修繕引当金	0	0	0	—	0
	賞与引当金	16,809,308	0.09	616,457	103.81	16,192,851
	その他流動負債	3,076,409	0.01	△ 31,109,828	9.00	34,186,237
	預り金	2,676,409	0.01	△ 31,109,828	7.92	33,786,237
	預り有価証券	120,000	0.00	0	100.00	120,000
	預り担保金	280,000	0.00	0	100.00	280,000
	繰延収益	2,178,369,125	11.59	△ 71,296,075	96.83	2,249,665,200
	長期前受金	4,918,891,032	26.17	41,116,012	100.84	4,877,775,020
	長期前受金収益化累計額	△ 2,740,521,907	△ 14.58	△ 112,412,087	104.28	△ 2,628,109,820
資本の部	資本	11,860,544,893	63.11	141,459,491	101.21	11,719,085,402
	資本金	11,108,985,008	59.11	296,928,000	102.75	10,812,057,008
	自己資本金	11,108,985,008	59.11	296,928,000	102.75	10,812,057,008
	剰余金	751,559,885	4.00	△ 155,468,509	82.86	907,028,394
	資本剰余金	46,481,520	0.25	0	100.00	46,481,520
	国庫補助金	2,986,425	0.02	0	100.00	2,986,425
	県補助金	15,626	0.00	0	100.00	15,626
	受贈財産評価額	43,387,652	0.23	0	100.00	43,387,652
	工事負担金	91,817	0.00	0	100.00	91,817
	利益剰余金	705,078,365	3.75	△ 155,468,509	81.93	860,546,874
	減債積立金	232,908,874	1.24	△ 13,498,760	94.52	246,407,634
	利益積立金	61,000,000	0.33	0	100.00	61,000,000
	建設改良積立金	23,302,000	0.12	0	100.00	23,302,000
	当年度未処分利益剰余金	387,867,491	2.06	△ 141,969,749	73.21	529,837,240
負債・資本合計		18,794,604,170	100.00	△ 94,781,600	99.50	18,889,385,770

簡 易 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

当年度末における簡易水道事業の給水件数は2,786件であり、給水人口は3,504人で前年度末に比べ116人の減となっている。

なお、当年度における総有収水量は443,898m³であり、有収率は83.8%で前年度に比べ0.3ポイント減となっている。

事業の概要は別表1（P.29）のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額318,202,000円に対し、決算額324,726,683円で収入率102.1%となっており、予算額に比べ6,524,683円の増となっている。

収益的支出は、予算額306,110,000円に対し、決算額270,188,740円で執行率は88.3%となっており、予算額に比べ35,921,260円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用28,481,038円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
事 業 収 益	318,202,000	324,726,683	0	6,524,683	102.1
営 業 収 益	92,418,000	93,685,460	0	1,267,460	101.4
営 業 外 収 益	225,784,000	231,041,223	0	5,257,223	102.3
事 業 費 用	306,110,000	270,188,740	0	35,921,260	88.3
営 業 費 用	290,067,000	261,585,962	0	28,481,038	90.2
営 業 外 費 用	14,743,000	8,602,778	0	6,140,222	58.4
特 別 損 失	300,000	0	0	300,000	0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額292,609,000円に対し、決算額293,128,000円で収入率100.2%となっており、予算額に比べ519,000円の増となっている。

資本的支出は、予算額375,312,000円に対し、決算額370,635,519円で執行率は98.8%となっている。

また、予算額に比べ4,676,481円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費の4,676,350円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額77,507,519円は、過年度損益勘定留保資金63,298,176円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,209,343円で補填している。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
資 本 的 収 入	292,609,000	293,128,000	0	519,000	100.2
企 業 債	115,000,000	115,000,000	0	0	100.0
出 資 金	29,289,000	29,289,000	0	0	100.0
負 担 金	3,000,000	3,519,000	0	519,000	117.3
国 庫 補 助 金	105,000,000	105,000,000	0	0	100.0
県 補 助 金	40,320,000	40,320,000	0	0	100.0
資 本 的 支 出	375,312,000	370,635,519	0	4,676,481	98.8
建 設 改 良 費	309,827,000	305,150,650	0	4,676,350	98.5
企業債償還金	65,485,000	65,484,869	0	131	100.0

3 経営成績

経営成績は別表2 損益計算書（P. 30）のとおりである。

当年度の経営成績は、営業収益85,238,500円、営業費用253,917,440円で差引168,678,940円の営業損失が生じ、一般会計補助金・長期前受金戻入等の営業外収益221,357,390円、支払利息等の営業外費用12,387,912円を加減し40,290,538円の経常利益が生じており、当年度純利益も同額の40,290,538円となり、前年度比12,018,629円（42.5%）の増となっている。

経 営 成 績

（単位：円）

年度	収 益	収 益 の う ち 一般会計補助金	特別利益	費 用	特別損失	当年度純利益
6	306,595,890	132,933,000	0	266,305,352	0	40,290,538

(1) 収益性（カネ）

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると1.04ポイント下回っている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.01ポイント下回っている。

営業収益営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると89.50ポイント下回っている。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全 国 (令和5年度)
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産-(建設仮勘定+無形固定資産)}} \times 100$	△ 5.33	△ 5.59	△ 6.09	△ 4.29
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{資産-(建設仮勘定+無形固定資産)}}$	0.03	0.03	0.02	0.04
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 197.89	△ 200.21	△ 268.64	△ 108.39

・供給単価と給水原価

収水量 1 m³当たりの供給単価は190円29銭、給水原価は454円90銭であり、供給単価と給水原価の差額は△264円61銭となっている。

区 分	供 給 単 価	給 水 原 価	供 給 単 価 と 給水原価の差額
令和 6 年度	190円29銭	454円90銭	△264円61銭
令和 5 年度	189円14銭	456円91銭	△267円77銭

(2) 施設の利用状況（モノ）

施設利用率は、一日平均配水量を一日配水能力で除した割合のことで、施設が
いかに効率よく稼働しているかを見るもので、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると12.50ポイント上回っている。

負荷率は、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合のことで、数値が高い
ほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると9.03ポイント下回っている。

最大稼働率は、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合のことで、数値が高い
ほど施設の効率性は高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると28.61ポイント上回っており、施設の
効率性が高いといえる。

項 目	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	全 国 (令和 5 年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	66.23	67.73	70.47	53.73
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	66.23	67.73	70.47	75.26
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	100.00	100.00	100.00	71.39

(3) 人件費と労働生産性（ヒト）

総費用266,305,352円のうち人件費40,921,032円の占める割合は15.4%となっている。

また、給水収益84,469,600円に対する割合は48.4%となっている。

人件費のうち職員給与費について分析すると次表のようになる。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全 国 (令和5年度)
職員一人当たり 有収水量（m ³ ）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	110,975	114,247	120,169	185,580
職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	21,310	21,855	17,453	31,215
職員一人当たり 給水人口（人）	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	876	905	941	1,422

(4) 支払利息

支払利息は8,598,507円であり、総費用266,305,352円に占める割合は3.2%となっている。

4 財政状態

財政状態は別表3 貸借対照表（P.31～32）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は3,309,510,427円であり、そのうち有形固定資産が2,973,027,257円で、主なものは構築物2,576,617,340円である。

流動資産は336,483,170円で、主なものは現金・預金214,594,617円及び未収金117,107,348円である。

(2) 負債

負債総額は2,380,919,340円であり、主なものは固定負債・流動負債の企業債774,074,492円及び流動負債の未払金59,930,234円である。

(3) 資本

資本総額は928,591,087円であり、そのうち資本金が749,644,210円、剰余金が178,946,877円である。

簡易水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の安定性があるとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全 国 (令和5年度)
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	269.92	208.86	177.80	178.90
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	74.63	74.25	73.51	62.45
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.35	94.66	96.21	96.16

(4) 未収金

当年度末における未収金は117,430,474円で、前年度より93,798,928円増加しており、未収金の主なものは、国庫補助金105,000,000円、消費税還付金9,634,304円及び水道料金2,742,170円である。

このうち未収水道料金の過去3年間の推移は次表のとおりとなっており、前年度と比べ当年度分については17,750円（2.16%）減少し、過年度分については177,340円（10.07%）増加している。

収入率については、当年度分で前年度と同ポイント、過年度分で3.04ポイントの減となっている。

なお、令和7年5月末で当年度末未収金のうち105,125,470円が収入済であり、国庫補助金については、全額収入済である。

また、当年度の不納欠損額は、消滅時効が完成した水道料金債権の放棄を定めた水道事業給水条例（簡易水道事業条例の準用規定）による水道料金4,690円（2件）及び督促手数料200円（2件）の合計4,890円（4件）となっている。

未収水道料金の推移

(単位：円、%)

年度	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未収金額	収入率	前年度比
6	当年度	92,413,680	91,609,360	0	804,320	99.13	0.00
	過年度	2,582,580	640,040	4,690	1,937,850	24.78	△3.04
	計	94,996,260	92,249,400	4,690	2,742,170	97.11	△0.20
5	当年度	94,293,980	93,471,910	0	822,070	99.13	△0.03
	過年度	2,467,944	686,624	20,810	1,760,510	27.82	1.01
	計	96,761,924	94,158,534	20,810	2,582,580	97.31	0.53
4	当年度	75,684,560	75,045,190	0	639,370	99.16	0.40
	過年度	2,566,018	688,070	49,374	1,828,574	26.81	△17.81
	計	78,250,578	75,733,260	49,374	2,467,944	96.78	△0.83

表中で令和6年度と5年度における当年度の調定額が、令和4年度の当年度と比較して、それぞれ16,729,120円、18,609,420円増加しているが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担の軽減を図る支援策として8カ月分の水道料金（基本料金）を減額したことが一つの要因であると考ええる。

◆ 水道料金について、利用者負担の公平性と財源確保のため、収入未済額の更なる縮減に向け収納対策を講じられたい。

(5) 貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、当年度は前年度と比較すると97,483円の減少で4,776,205円となっている。

また、予算第11条のたな卸資産購入限度額920,000円に対して、執行済額は418,682円となっており、限度額以内の執行となっている。

なお、貯蔵品については、令和7年3月31日現在の貯蔵品実地たな卸に立ち会い台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況も良好であった。

(6) 企業債

企業債の前年度末残高724,559,361円に対し、当年度借入額115,000,000円、当年度償還額65,484,869円を加減したことにより、当年度末残高は774,074,492円となっている。

む す び

当年度の経営成績は、営業収益 85,239 千円、営業費用 253,917 千円で差引 168,678 千円の営業損失が生じ、これに他会計補助金、長期前受金戻入、雑収益等の営業外収益から支払利息等の営業外費用を差し引いた営業外利益 208,969 千円を加え、経常利益は 40,291 千円となり、当年度純利益も同額の 40,291 千円である。

今後も人口減少や少子高齢化が進み、給水人口の減少により営業収益は減収傾向になることが予想される一方、施設の更新や災害対策への対応など多様化する利用者のニーズにも応えていかなければならないことから、限られた財源の中で、これまで以上にコストの縮減を意識し、計画的かつ効率的な事業運営に取り組む必要がある。

簡易水道事業の経営効率の指標となる有収率は 83.8%であり、前年度と比べ 0.3 ポイント減少しており、有収率の向上は資源の有効活用と安定給水に直結するものであることから、漏水調査及び計画的な配水管等の施設整備による漏水対策の推進を図り、今後も有収率の向上に努めていただきたい。

水道料金の未収金については、利用者負担の公平性の確保や経営の健全化の観点からも、引き続き収納対策の強化を推進し、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努め、更なる収納率の向上を図っていただきたい。

最後に、簡易水道事業は市民の日常生活に不可欠なライフラインの一つとして重要な役割を担うものであることから、安全・安心で良質な水の安定供給に努められ、また一般会計からの財政支援を受け当年度純利益を確保している状況からも、引き続き維持管理費の圧縮や施設整備費の合理化を図っていただきたい。

また、令和 5 年 3 月に策定された「第 2 次薩摩川内市水道ビジョン」に掲げる課題に取り組む、経営戦略の投資・財政計画、水道施設事業計画の進捗管理を行うとともに、更新事業の実施、効率的な維持管理に取り組むなど、引き続き災害に強い施設整備及び持続可能な健全経営を図っていただきたい。

簡易水道事業資料

別表 1

事業の概要

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比率	前年度増減
年度末給水人口 (人)	3,504	3,620	96.80%	△ 116
年度末給水件数 (件)	2,786	2,860	97.41%	△ 74
総配水量 (m ³)	529,558	543,253	97.48%	△ 13,695
一日平均配水量 (m ³)	1,451	1,484	97.78%	△ 33
一日最大配水量 (m ³)	2,191	2,191	100.00%	0
総有収水量 (m ³)	443,898	456,986	97.14%	△ 13,088
一日平均有収水量 (m ³)	1,217	1,249	97.44%	△ 32
営業収益 (千円)	85,239	87,419	97.51%	△ 2,180
給水収益 (千円)	84,470	86,436	97.73%	△ 1,966
営業損失 (千円)	168,678	175,025	96.37%	6,347
当年度純利益 (千円)	40,291	28,272	142.51%	12,019
有収率 (%)	83.8	84.1	99.64%	△ 0.3

※ 金額については、税抜きである。

別表 2

損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度				令和5年度
	金 額	構成比率	前年度増減	前年度比率	金 額
営業収益	85,238,500	100.00	△ 2,180,218	97.51	87,418,718
給水収益	84,469,600	99.10	△ 1,966,518	97.72	86,436,118
その他の営業収益	768,900	0.90	△ 213,700	78.25	982,600
営業費用	253,917,440	100.00	△ 8,526,360	96.75	262,443,800
原水及び浄水費	60,539,442	23.84	△ 4,126,593	93.62	64,666,035
配水及び給水費	52,030,659	20.49	3,322,433	106.82	48,708,226
総係費	6,946,578	2.74	△ 947,625	88.00	7,894,203
減価償却費	130,200,747	51.28	△ 2,051,281	98.45	132,252,028
資産減耗費	4,200,014	1.65	△ 4,723,294	47.07	8,923,308
営業損失	168,678,940	—	6,346,142	96.37	175,025,082
営業外収益	221,357,390	100.00	5,902,034	102.74	215,455,356
受取利息及び配当金	82,456	0.04	80,699	4693.00	1,757
他会計負担金	0	0	0	—	0
他会計補助金	132,933,000	60.05	9,203,000	107.44	123,730,000
長期前受金戻入	64,378,359	29.08	△ 1,211,637	98.15	65,589,996
雑収益	1,048,575	0.48	△ 84,028	92.58	1,132,603
資本費繰入収益	22,915,000	10.35	△ 2,086,000	91.66	25,001,000
営業外費用	12,387,912	100.00	441,387	103.69	11,946,525
支払利息及び企業債取扱諸費	8,598,507	69.41	△ 667,381	92.80	9,265,888
雑支出	3,789,405	30.59	1,108,768	141.36	2,680,637
経常利益	40,290,538	—	11,806,789	141.45	28,483,749
特別利益	0	—	0	—	0
特別損失	0	—	△ 211,840	皆減	211,840
過年度損益修正損	0	—	△ 211,840	皆減	211,840
当年度純利益	40,290,538	—	12,018,629	142.51	28,271,909

別表 3

貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

		借 方				
科 目		令 和 6 年 度				令和 5 年度
		金 額	構成比率	前年度増減	前年度比率	金 額
資 産 の 部	資産	3,309,510,427	100.00	172,409,914	105.50	3,137,100,513
	固定資産	2,973,027,257	89.83	142,291,199	105.03	2,830,736,058
	有形固定資産	2,973,027,257	89.83	142,291,199	105.03	2,830,736,058
	土地	28,963,520	0.88	0	100.00	28,963,520
	建物	40,239,354	1.22	△ 2,493,795	94.16	42,733,149
	構築物	2,576,617,340	77.85	25,688,900	101.01	2,550,928,440
	機械及び装置	177,835,270	5.37	△ 18,883,668	90.40	196,718,938
	車両運搬具	1,132,048	0.03	△ 284,840	79.90	1,416,888
	工具、器具及び備品	2,497,078	0.08	△ 978,688	71.84	3,475,766
	リース資産	2,331,737	0.07	△ 655,801	78.05	2,987,538
	建設仮勘定	143,410,910	4.33	139,899,091	4083.66	3,511,819
	無形固定資産	0	0	0	—	0
	流動資産	336,483,170	10.17	30,118,715	109.83	306,364,455
	現金・預金	214,594,617	6.48	△ 63,587,620	77.14	278,182,237
	未収金	117,107,348	3.54	93,803,818	502.53	23,303,530
	未収金	117,430,474	3.55	93,798,928	496.92	23,631,546
	貸倒引当金	△ 323,126	△ 0.01	4,890	98.51	△ 328,016
	貯蔵品	4,776,205	0.15	△ 97,483	98.00	4,873,688
	有価証券	5,000	0.00	0	100.00	5,000
資 産 合 計		3,309,510,427	100.00	172,409,914	105.50	3,137,100,513

貸 方						
科 目		令和 6 年 度				令和 5 年度
		金 額	構成比率	前年度増減	前年度比率	金 額
負 債 の 部	負債	2,380,919,340	71.94	102,830,376	104.51	2,278,088,964
	固定負債	715,095,839	21.61	53,918,624	108.15	661,177,215
	企業債	713,723,649	21.57	54,649,157	108.29	659,074,492
	リース債務	1,372,190	0.04	△ 730,533	65.26	2,102,723
	流動負債	124,662,723	3.76	△ 22,018,071	84.99	146,680,794
	企業債	60,350,843	1.82	△ 5,134,026	92.16	65,484,869
	リース債務	730,533	0.02	12,384	101.72	718,149
	未払金	59,930,234	1.81	△ 16,468,718	78.44	76,398,952
	引当金	3,427,356	0.10	254,320	108.02	3,173,036
	賞与引当金	3,427,356	0.10	254,320	108.02	3,173,036
	その他流動負債	223,757	0.01	△ 682,031	24.70	905,788
	預り金	173,757	0.01	△ 682,031	20.30	855,788
	預り有価証券	5,000	0.00	0	100.00	5,000
	預り担保金	45,000	0.00	0	100.00	45,000
	繰延収益	1,541,160,778	46.57	70,929,823	104.82	1,470,230,955
	長期前受金	1,883,789,591	56.92	132,262,534	107.55	1,751,527,057
	長期前受金収益化累計額	△ 342,628,813	△ 10.35	△ 61,332,711	121.80	△ 281,296,102
資 本 の 部	資本	928,591,087	28.06	69,579,538	108.10	859,011,549
	資本金	749,644,210	22.65	29,289,000	104.07	720,355,210
	自己資本金	749,644,210	22.65	29,289,000	104.07	720,355,210
	剰余金	178,946,877	5.41	40,290,538	129.06	138,656,339
	資本剰余金	2,959,839	0.09	0	100.00	2,959,839
	国庫補助金	2,663,777	0.08	0	100.00	2,663,777
	県補助金	296,062	0.01	0	100.00	296,062
	受贈財産評価額	0	0	0	—	0
	工事負担金	0	0	0	—	0
	利益剰余金	175,987,038	5.32	40,290,538	129.69	135,696,500
	減債積立金	0	0	0	—	0
	利益積立金	0	0	0	—	0
	建設改良積立金	135,696,500	4.10	28,271,909	126.32	107,424,591
	当年度未処分利益剰余金	40,290,538	1.22	12,018,629	142.51	28,271,909
負債・資本合計		3,309,510,427	100.00	172,409,914	105.50	3,137,100,513

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

当年度末における下水道事業の排水戸数は5,541戸であり、水洗化人口（接続人口）は8,939人で前年度末に比べ4人の減となっている。

なお、当年度における総有収水量は1,157,008^m³であり、有収率は91.3％で前年度に比べ0.6ポイントの減となっている。

事業の概要は別表1（P.44）のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額960,526,000円に対し、決算額978,862,099円で収入率101.9％となっており、予算額に比べ18,336,099円の増となっている。

収益的支出は、予算額941,567,000円に対し、決算額891,561,611円で執行率は94.7％となっている。

また、予算額に比べ50,005,389円の不用額が生じているが、この主なものは、営業費用16,496,795円及び営業外費用30,926,504円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
事 業 収 益	960,526,000	978,862,099	0	18,336,099	101.9
営 業 収 益	205,002,000	207,839,740	0	2,837,740	101.4
営 業 外 収 益	755,524,000	771,022,359	0	15,498,359	102.1
事 業 費 用	941,567,000	891,561,611	0	50,005,389	94.7
営 業 費 用	830,745,000	814,248,205	0	16,496,795	98.0
営 業 外 費 用	108,222,000	77,295,496	0	30,926,504	71.4
特 別 損 失	600,000	17,910	0	582,090	3.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,466,929,000円に対し、決算額956,048,000円で収入率65.2%となっており、予算額に比べ510,881,000円の減となっている。

資本的支出は、予算額1,712,598,000円に対し、決算額1,196,220,387円で執行率は69.8%となっている。なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額142,705,000円、継続費通次繰越額363,600,000円の合計額506,305,000円を翌年度へ繰り越している。

また、予算額に比べ10,072,613円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費の10,070,709円である。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額6,389,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額246,561,387円は、過年度分損益勘定留保資金119,261,165円、当年度分損益勘定留保資金89,475,469円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,824,753円で補填している。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
資 本 的 収 入	1,466,929,000	956,048,000	0	△ 510,881,000	65.2
企 業 債	671,800,000	396,700,000	0	△ 275,100,000	59.1
出 資 金	204,639,000	204,639,000	0	0	100.0
負 担 金	10,366,000	7,320,000	0	△ 3,046,000	70.6
国 庫 補 助 金	578,413,000	345,678,000	0	△ 232,735,000	59.8
県 補 助 金	1,711,000	1,711,000	0	0	100.0
資 本 的 支 出	1,712,598,000	1,196,220,387	506,305,000	10,072,613	69.8
建 設 改 良 費	1,287,461,000	771,085,291	506,305,000	10,070,709	59.9
企 業 債 償 還 金	425,137,000	425,135,096	0	1,904	100.0

3 経営成績

経営成績は別表2 損益計算書（P.45）のとおりである。

当年度の経営成績は、営業収益189,022,665円、営業費用786,280,822円で差引597,258,157円の営業損失が生じ、一般会計補助金・長期前受金戻入等の営業外収益738,341,170円、支払利息等の営業外費用91,593,358円を加減し49,489,655円の経常利益が生じている。これに、特別損失17,910円を計上し、当年度純利益は49,471,745円となり、前年度比34,926,601円（41.4％）の減となっている。

経 営 成 績

（単位：円）

年度	収 益	収益のうち 一般会計補助金	特別利益	費 用	特別損失	当年度純利益
6	927,363,835	487,591,000	0	877,874,180	17,910	49,471,745

(1) 収益性（カネ）

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると2.01ポイント下回っている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.03ポイント下回っている。

営業収益営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると268.56ポイント下回っている。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全 国 (令和5年度)
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産}-(\text{建設仮勘定}+\text{無形固定資産})} \times 100$	△ 3.95	△ 3.46	△ 3.81	△ 1.94
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{資産}-(\text{建設仮勘定}+\text{無形固定資産})}$	0.01	0.01	0.01	0.04
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 315.97	△ 275.14	△ 270.02	△ 47.41

・使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は162円64銭、汚水処理原価は268円79銭であり、使用料単価と汚水処理原価の差額は△106円15銭となっている。

区 分	使 用 料 単 価	汚 水 処 理 原 価	使 用 料 単 価 と 汚水処理原価の差額
令和 6 年度	162円64銭	268円79銭	△106円15銭
令和 5 年度	162円4銭	234円84銭	△72円80銭

(2) 施設の利用状況（モノ）

施設利用率は、一日平均汚水処理量を一日汚水処理能力で除した割合のことで、施設がいかに効率よく稼働しているかを見るもので、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると18.19ポイント下回っている。

負荷率は、一日最大汚水処理量に対する一日平均汚水処理量の割合のことで、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると6.2ポイント上回っている。

最大稼働率は、一日汚水処理能力に対する一日最大汚水処理量の割合のことで、数値が高いほど施設の効率性は高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると30.55ポイント下回っている。

項 目	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	全 国 (令和 5 年度)
施設利用率（％）	$\frac{\text{一日平均汚水処理量}}{\text{一日汚水処理能力}} \times 100$	41.72	42.83	42.92	59.91
負 荷 率（％）	$\frac{\text{一日平均汚水処理量}}{\text{一日最大汚水処理量}} \times 100$	76.76	84.39	59.02	70.56
最大稼働率（％）	$\frac{\text{一日最大汚水処理量}}{\text{一日汚水処理能力}} \times 100$	54.35	50.75	72.72	84.90

(3) 人件費と労働生産性（ヒト）

総費用877,892,090円のうち人件費21,274,572円の占める割合は2.4%となっている。

また、下水道使用料188,170,765円に対する割合は11.3%となっている。

人件費のうち職員給与費について分析すると次表のようになる。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全 国 (令和5年度)
職員一人当たり 有収水量（m ³ ）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	385,669	385,522	384,677	599,241
職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	63,008	62,708	62,509	114,592
職員一人当たり 水洗化人口(人)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,980	2,981	2,981	5,420

(4) 支払利息

支払利息は77,295,496円であり、総費用877,892,090円に占める割合は8.8%となっている。

(5) セグメント情報

セグメント情報の開示による公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・税抜)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農 業 集 落 排 水 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	合 計
営業収益	122,723,046	10,471,573	41,634,619	14,193,427	189,022,665
営業費用	405,357,768	133,057,918	171,570,649	76,294,487	786,280,822
営業損益	△282,634,722	△122,586,345	△129,936,030	△62,101,060	△597,258,157
経常損益	27,143,061	9,763,511	6,074,220	6,508,863	49,489,655
その他の項目					
他会計補助金	263,702,000	101,422,000	82,803,000	39,664,000	487,591,000
減価償却費	225,975,292	79,167,983	113,021,484	55,263,003	473,427,762
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	17,910	0	0	0	17,910

4 財政状態

財政状態は別表3 貸借対照表（P.46～47）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は15,651,247,846円であり、そのうち有形固定資産が14,910,083,987円で、主なものは構築物11,234,098,355円である。

流動資産は741,163,859円で、主なものは現金・預金697,687,205円である。

(2) 負債

負債総額は12,509,605,742円であり、主なものは固定負債・流動負債の企業債5,671,074,098円及び流動負債の未払金196,970,998円である。

(3) 資本

資本総額は3,141,642,104円であり、そのうち資本金が2,255,545,204円、剰余金が886,096,900円である。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の安定性があるとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全 国 (令和5年度)
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	114.72	102.83	97.55	75.34
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	62.50	61.53	60.35	64.24
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.37	99.88	100.10	100.30

(4) 未収金

当年度末における未収金は39,605,164円で、昨年度より2,964,009円減少しており、未収金の主なものは、消費税還付金32,731,084円、下水道使用料4,681,180円、県補助金1,711,000円である。

このうち未収下水道使用料の過去3年間の推移は次表のとおりとなっており、昨年度と比べ当年度分については104,060円（3.78%）増加し、過年度分については359,680円（16.45%）減少している。

収入率については、当年度分で0.05ポイントの減、過年度分で4.30ポイントの増となっている。

なお、令和7年5月末で当年度末未収金のうち3,870,570円が収入済である。

また、当年度の不納欠損額は、時効による下水道使用料337,340円（60件）及び督促手数料5,800円（58件）の合計343,140円（118件）となっている。

未収下水道使用料の推移

（単位：円、%）

年度	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未収金額	収入率	前年度比
6	当年度	206,987,840	204,133,230	0	2,854,610	98.62	△0.05
	過年度	4,936,800	2,772,890	337,340	1,826,570	56.17	4.30
	計	211,924,640	206,906,120	337,340	4,681,180	97.63	0.22
5	当年度	206,146,370	203,395,820	0	2,750,550	98.67	0.03
	過年度	5,676,370	2,944,080	546,040	2,186,250	51.87	1.58
	計	211,822,740	206,339,900	546,040	4,936,800	97.41	0.21
4	当年度	205,422,150	202,618,460	0	2,803,690	98.64	0.22
	過年度	6,274,260	3,155,130	246,450	2,872,680	50.29	2.17
	計	211,696,410	205,773,590	246,450	5,676,370	97.20	0.24

- ◆ 下水道使用料について、今後も負担の公平性と財源確保のため、お客さまセンターと連携し、収入未済額の縮減に努められたい。

(5) 貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況に応じ、その都度必要な量水器を購入しており、当年度は15,460円となっている。

また、予算第10条のたな卸資産購入限度額173,000円に対して、執行額は43,890円となっており、限度額以内の執行となっている。

なお、貯蔵品については、令和7年3月31日現在の貯蔵品実地たな卸に立ち会い台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況も良好であった。

(6) 企業債

企業債の前年度末残高5,699,509,194円に対し、当年度借入額396,700,000円、当年度償還額425,135,096円を加減したことにより、当年度末残高は5,671,074,098円となっている。

(7) セグメント情報

財政状態に関するセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位：円・税抜)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農 業 集 落 排 水 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	合 計
セグメント資産	8,522,280,708	2,776,044,987	2,822,268,688	1,530,653,463	15,651,247,846
セグメント負債	6,860,216,494	2,512,671,566	2,021,386,313	1,115,331,369	12,509,605,742
その他の項目 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	141,182,582	230,591,040	△107,141,703	△46,193,887	218,438,032

む す び

下水道事業は、各区域で地域の特性に応じた下水道施設を整備し、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の各事業を運営している。

当年度の事業全体の経営成績は、営業収益 189,023 千円、営業費用 786,281 千円で差引 597,258 千円の営業損失が生じ、これに一般会計補助金、長期前受金戻入、他会計負担金等の営業外収益から支払利息等の営業外費用を差し引いた営業外利益 646,748 千円を加え、経常利益は 49,490 千円となる。これから特別損失を減じ、当年度純利益は、49,472 千円である。

採算性を表す事業全体の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 162 円 64 銭、汚水処理原価は 268 円 79 銭で、差引 106 円 15 銭の差損が生じている。

使用料については、受益者負担の原則や公平性の確保の観点から、引き続きお客さまセンターと連携し、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収により未収金の解消に努めていただきたい。

最後に、快適な生活環境の提供と公共用水域の水質改善のために、市民へ生活排水処理に関する意識啓発を図ること等により下水道の普及に努められ、また一般会計からの財政支援を受け当年度純利益を確保している状況からも、引き続き下水処理施設の効率的な維持管理や経費節減に努めていただきたい。

また、令和 6 年 3 月に策定された経営戦略の投資・財政計画や下水道施設事業計画の進捗管理を行うとともに、更新事業の実施、効率的な維持管理を実施し、企業としての経済性を発揮しながら、快適な生活環境の提供と公共用水域の水質改善を図り、安定的にサービスの提供を継続できるよう持続可能で健全な経営基盤の確立に努めていただきたい。

下水道事業資料

別表 1

事業の概要

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比率	前年度増減
供用開始区域面積 整備面積 (ha)	778.0	763.3	101.93%	14.7
事業計画人口 (人)	19,265	19,265	100.00%	0
供用開始区域内人口 (整備人口) (人)	14,000	13,818	101.32%	182
水洗化人口 (接続人口) (人)	8,939	8,943	99.96%	△ 4
水洗化率 (接続率) (%)	63.9	64.7	98.76%	△ 0.8
接続戸数 (戸)	4,844	4,773	101.49%	71
排水戸数 (戸)	5,541	5,575	99.39%	△ 34
最大汚水処理能力 (m³/日)	8,327	8,027	103.74%	300
年間処理水量 (m³)	1,267,899	1,258,457	100.75%	9,442
1日平均汚水処理量 (m³/日)	3,474	3,438	101.05%	36
年間有収水量 (m³)	1,157,008	1,156,567	100.04%	441
営業収益 (千円)	189,023	188,123	100.48%	900
下水道使用料 (千円)	188,171	187,405	100.41%	766
営業損失 (千円)	597,258	517,594	115.39%	△ 79,664
当年度純利益 (千円)	49,472	84,398	58.62%	△ 34,926
有収率 (%)	91.3	91.9	99.35%	△ 0.6

※ 金額については、税抜きである。

別表 2

損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度				令和5年度
	金 額	構成比率	前年度増減	前年度比率	金 額
営業収益	189,022,665	100.00	898,972	100.48	188,123,693
下水道使用料	188,170,765	99.55	764,972	100.41	187,405,793
その他の営業収益	851,900	0.45	134,000	118.67	717,900
営業費用	786,280,822	100.00	80,562,832	111.42	705,717,990
管渠費	10,983,416	1.40	△ 18,358,245	37.43	29,341,661
ポンプ場費	16,157,572	2.06	△ 3,133,711	83.76	19,291,283
処理場費	231,345,552	29.42	48,406,991	126.46	182,938,561
総係費	45,245,664	5.75	280,911	100.62	44,964,753
減価償却費	473,427,762	60.21	44,246,030	110.31	429,181,732
資産減耗費	9,120,856	1.16	9,120,856	皆増	0
営業損失	597,258,157	—	△ 79,663,860	115.39	517,594,297
営業外収益	738,341,170	100.00	41,575,166	105.97	696,766,004
受取利息及び配当金	185,148	0.03	182,224	6332.01	2,924
他会計負担金	18,776,000	2.54	△ 7,776,000	70.71	26,552,000
他会計補助金	487,591,000	66.04	24,206,000	105.22	463,385,000
長期前受金戻入	230,217,811	31.18	24,493,783	111.91	205,724,028
雑収益	1,571,211	0.21	469,159	142.57	1,102,052
営業外費用	91,593,358	100.00	△ 3,175,553	96.65	94,768,911
支払利息及び企業債取扱諸費	77,295,496	84.39	△ 3,110,095	96.13	80,405,591
雑支出	14,297,862	15.61	△ 65,458	99.54	14,363,320
経常利益	49,489,655	—	△ 34,913,141	58.64	84,402,796
特別利益	0	—	0	—	0
特別損失	17,910	100.00	13,460	402.47	4,450
過年度損益修正損	17,910	100.00	13,460	402.47	4,450
その他特別損失	0	0	0	—	0
当年度純利益	49,471,745	—	△ 34,926,601	58.62	84,398,346

別表 3

貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

		借 方				
科 目		令和 6 年 度				令和 5 年度
		金 額	構成比率	前年度増減	前年度比率	金 額
資 産 の 部	資産	15,651,247,846	100.00	316,733,016	102.07	15,334,514,830
	固定資産	14,910,083,987	95.26	218,438,032	101.49	14,691,645,955
	有形固定資産	14,910,083,987	95.26	218,438,032	101.49	14,691,645,955
	土地	654,089,679	4.18	0	100.00	654,089,679
	建物	679,292,629	4.34	△ 22,391,042	96.81	701,683,671
	構築物	11,234,098,355	71.78	58,465,032	100.52	11,175,633,323
	機械及び装置	1,809,681,362	11.56	24,568,783	101.38	1,785,112,579
	車両運搬具	17,612	0.00	0	100.00	17,612
	工具器具及び備品	4,770,125	0.03	△ 1,126,667	80.89	5,896,792
	リース資産	0	0	0	—	0
	建設仮勘定	528,134,225	3.37	158,921,926	143.04	369,212,299
	無形固定資産	0	0	0	—	0
	流動資産	741,163,859	4.74	98,294,984	115.29	642,868,875
	現金・預金	697,687,205	4.46	96,435,853	116.04	601,251,352
	未収金	38,306,194	0.25	△ 3,290,869	92.09	41,597,063
	未収金	39,605,164	0.26	△ 2,964,009	93.04	42,569,173
	貸倒引当金	△ 1,298,970	△ 0.01	△ 326,860	133.62	△ 972,110
	貯蔵品	15,460	0.00	0	100.00	15,460
	有価証券	5,000	0.00	0	100.00	5,000
	前払金	5,150,000	0.03	5,150,000	皆増	0
資 産 合 計		15,651,247,846	100.00	316,733,016	102.07	15,334,514,830

貸 方						
科 目		令和 6 年 度				令和 5 年度
		金 額	構成比率	前年度増減	前年度比率	金 額
負 債 の 部	負債	12,509,605,742	79.93	62,622,271	100.50	12,446,983,471
	固定負債	5,223,891,093	33.38	△ 50,483,006	99.04	5,274,374,099
	企業債	5,223,891,093	33.38	△ 50,483,006	99.04	5,274,374,099
	リース債務	0	0	0	—	0
	引当金	0	0	0	—	0
	修繕引当金	0	0	0	—	0
	流動負債	646,058,201	4.13	20,860,360	103.34	625,197,841
	企業債	447,183,005	2.86	22,047,910	105.19	425,135,095
	リース債務	0	0	0	—	0
	未払金	196,970,998	1.26	5,291,965	102.76	191,679,033
	引当金	1,797,525	0.01	203,492	112.77	1,594,033
	修繕引当金	0	0	0	—	0
	賞与引当金	1,797,525	0.01	203,492	112.77	1,594,033
	その他流動負債	106,673	0.00	△ 6,683,007	1.57	6,789,680
	預り金	56,673	0.00	△ 6,683,007	0.84	6,739,680
	預り有価証券	5,000	0.00	0	100.00	5,000
	預り担保金	45,000	0.00	0	100.00	45,000
	繰延収益	6,639,656,448	42.42	92,244,917	101.41	6,547,411,531
	長期前受金	7,768,263,787	49.63	312,777,528	104.20	7,455,486,259
	長期前受金収益化累計額	△ 1,128,607,339	△ 7.21	△ 220,532,611	124.29	△ 908,074,728
資 本 の 部	資本	3,141,642,104	20.07	254,110,745	108.80	2,887,531,359
	資本金	2,255,545,204	14.41	204,639,000	109.98	2,050,906,204
	自己資本金	2,255,545,204	14.41	204,639,000	109.98	2,050,906,204
	剰余金	886,096,900	5.66	49,471,745	105.91	836,625,155
	資本剰余金	576,905,307	3.69	0	100.00	576,905,307
	国庫補助金	576,903,827	3.69	0	100.00	576,903,827
	県補助金	378	0.00	0	100.00	378
	受贈財産評価額	0	0	0	—	0
	負担金	1,102	0.00	0	100.00	1,102
	利益剰余金	309,191,593	1.97	49,471,745	119.05	259,719,848
	減債積立金	0	0	0	—	0
	利益積立金	0	0	0	—	0
	建設改良積立金	259,719,848	1.66	84,398,346	148.14	175,321,502
	当年度未処分利益剰余金	49,471,745	0.31	△ 34,926,601	58.62	84,398,346
負債・資本合計		15,651,247,846	100.00	316,733,016	102.07	15,334,514,830